

投資戦略ウィークリー

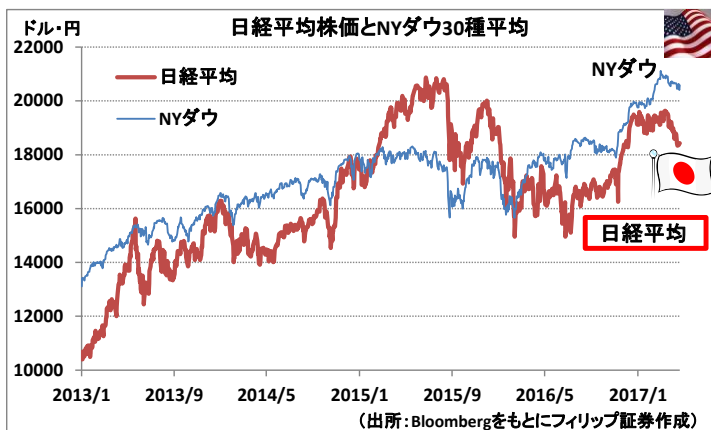
“業績による選別で投資チャンスを掴もう！”

リサーチ部 庵原 浩樹 袁 鳴
 DID:03-3666-2101 (内線 244)
 E-mail: hiroki.ihara@phillip.co.jp

フィリップ証券株式会社

2017年4月24日号(2017/4/21 作成)

Report type: ウィークリーストラテジー



■“業績による選別で投資チャンスを掴もう！”

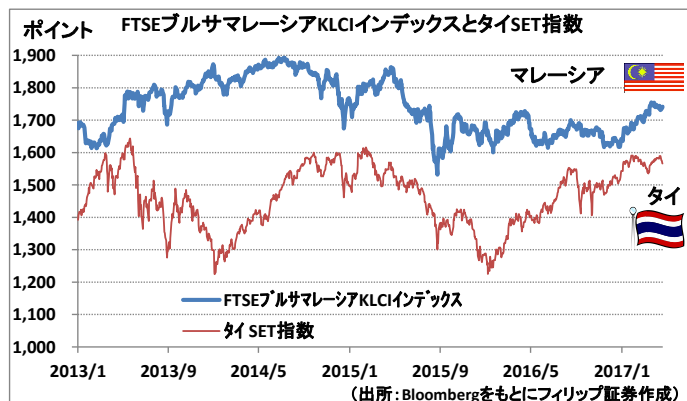
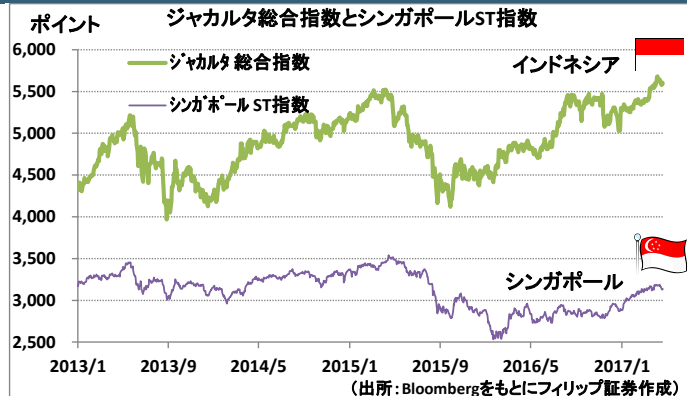
テクニカル指標から日本株は売られ過ぎの水準にあると見られ、現状は業績動向を確認したうえでの投資の好機と考えている。2017/3通期の決算発表本格化を前に、上方修正を発表し株価が大幅に上昇する企業も多い。

具体的には、三井ホーム(1868)、イビデン(4062)、東邦アセチレン(4093)、インライト工業(5358)、NOK(7240)、だいいこう証券ビジネス(8692)、関西スーパーマーケット(9919)など住宅、電子部品、化学、建材、自動車部品、金融、小売と業種も多岐に亘る。円高で業績懸念が高まっており、想定を上回る業績には投資家の反応は顕著である。

地政学的リスクの高まりもあって、リスク回避の円買いからドル・円は4/11以降110円割れで推移している。しかし、ムニューシン財務長官の発言を背景に2.1%台まで低下した米10年国債利回りが4/18を底に反転上昇し、為替もドル高・円安に振れている。同長官は4/17に「長期的に見て強いドルは良いことだ」と語り、同時に米国は為替市場に介入しないと説明。4/20には「かなり早期に大規模な税制改革を打ち出せるだろう」とコメント。4/29のトランプ政権誕生100日を前に、停滞する議会の政策協議が進展する可能性が高まっており、ドル高・株高をサポートすることになりそうだ。

この他、オバマケア代替案採決の観測やトランプ大統領がインフラ開発計画で約2,000億ドル(約21.8兆円)の支出を提案する計画などが浮上。米国の政策期待が再び高まり、日米で良好な決算確認となれば、投資家マインドは好転しよう。もっとも、日本株の売り越しが続いた海外投資家は4/14までの過去2週、連続で買い越しとなった。北朝鮮を巡る地政学的リスク、5月の決選投票に向け不透明感が高まるフランス大統領選など不確実性はあるが、業績動向に着目した銘柄ピックアップが有効となろう。セクター別には、半導体を中心としたハイテク、金融に注目したい。(庵原)

4/24号では、イビデン(4062)、武田薬品工業(4502)、NOK(7240)、東京エレクトロン(8035)、三菱UFJFG(8306)、タイ・ベジタブル・オイル(TVO TB)を取り上げた。



■主な企業決算の予定

- 4月24日(月):アルコア
- 25日(火):コーニング、マクドナルド、キャタピラー、コカ・コーラ、ロッキード・マーチン、3M、アーコニック、TI、AT&T
- 26日(水):ヤフー、日立建機、北陸電、LINE、キヤノン、P&G、ツイッター、ボーイング、シーゲート
- 27日(木):野村HD、ドコモ、コマツ、JFEHD、任天堂、ダウ・ケミカル、フォード、インテル、アマゾン、スターバックス、マイクロソフト、アフラック、アルファベット、コムキャスト、UPS、サムスン電子、百度
- 28日(金):シャープ、日本郵船、日航、ヤマトHD、大和証、ホンダ、マツダ、ソニー、新日鉄住金、東電、GM、エクソンモービル、シェブロン

■主要イベントの予定

- 4月24日(月):
 - ・3月の全国スーパー売上高
 - ・米ミネアポリス連銀総裁講演
 - ・独 Ifo 景況感指数
 - 25日(火):
 - ・3月の企業向けサービス価格指数
 - ・米3月の耐久財受注
 - ・米3月の新築住宅販売件数
 - 26日(水):
 - ・2月の全産業活動指数
 - ・ASEAN 首脳会議(マニラ、4/29 まで)
 - 27日(木):
 - ・3月の民生用電子機器国内出荷
 - ・米3月の耐久財受注
 - 28日(金):
 - ・消費者物価指数(CPI 全国3月、東京都都区部4月、総務省)
 - ・米2017/1-3期GDP(速報値)
 - ・4月のミンガン大学消費者マインド指数(確定値)
- (Bloomberg をもとにフィリップ証券作成)

※本レポートは当社が取り扱っていない銘柄を含んでいます

■日本株に買いシグナル点灯？

テクニカル指標から日本株に買いシグナルが点灯。騰落レシオは 4/14 に 70%割れと 2016/2 以来となる売られ過ぎの水準まで低下。空売り比率は 4/20 現在、3/29 以降で 16/17 営業日で 40%を超えており、買い戻しが加速する局面も想定されよう。業種別では鉱業、パルプ・紙、小売、鉄鋼、ゴム製品が 50%前後と高い

日経平均株価は 3/2 の年初来高値 19,118.99 円から 4/17 の年初来安値 18,224.68 円まで 894.31 円下落(4.7%安)した。足元で東証 1 部の売買代金は活況の目安の 2 兆円を割り込んだ。決算発表を契機に反転上昇の可能性もあろう。(庵原)

■世界経済成長引き上げとリスク

IMF が公表した世界経済見通し(4 月時点)によれば、2017 年の世界経済成長率が 3.5%と 1 月時点の 3.4%から引き上げた。トランプ新政権での米経済の加速期待に加え、中国、日欧の製造業や貿易の伸びも世界景気の回復を牽引する。

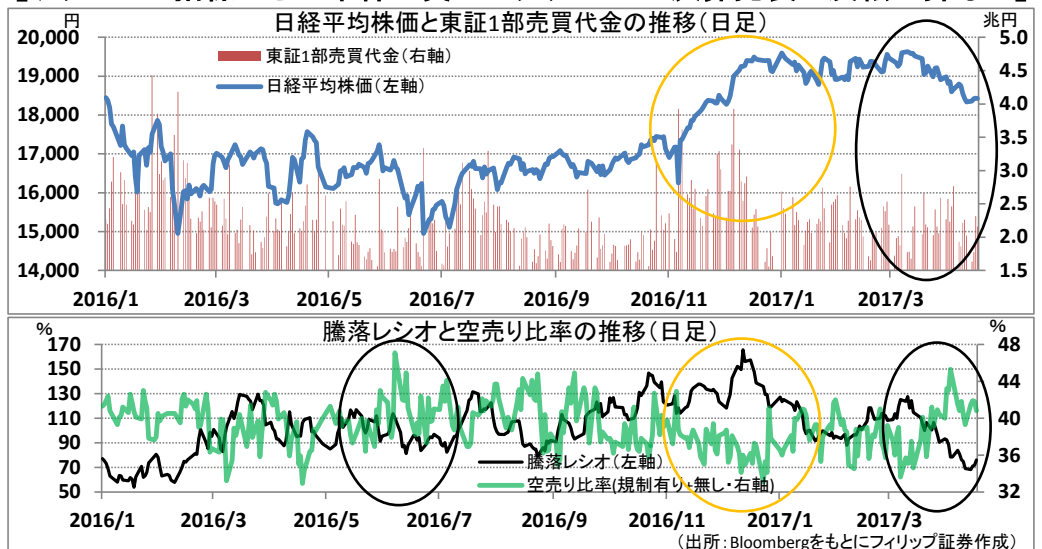
米国の見通しは 2.3%に据え置きも財政出動や税制改革などに期待したい。日本は輸出が後押しし、1.2%と上方修正された。一方、米国の保護主義が景気加速を抑え、追加利上げも新興国から資金を流出させそうだ。また、欧州の政治や中東、北朝鮮の地政学リスクなどの影響にも留意したい。(袁)

■良好な米金融決算と政策期待

米国の主要金融機関は、良好な 2017/1-3 期の決算を発表。6 社の純収益は増加し、5 社の調整後 EPS が市場予想を上回った。トランプ相場の効果が反映されたほか、FRB の利上げも奏功し、大手金融各社の収益環境の改善が続いている模様。

大手銀行ではウェルズ・ファーゴ(WFC)が増益を確保したほか、JP モルガン(JPM)など大手 3 行は前年同期比 2 桁増益。投資銀行では投資銀行業務が好調なゴールドマン(GS)の利益がほぼ倍増、モルガン・スタンレー(MS)も大幅増益となった。足元の税制改革への期待、金利の上昇基調などから米金融機関の業績拡大が期待できよう。MUFG(8306)、野村 HD(8604)など日系金融大手にも追い風となりそうだ。(袁)

【テクニカル指標から日本株に買いシグナル？～決算発表で反転上昇も！】



【2017年の成長見通しを引き上げたが、リスクにも留意したい】

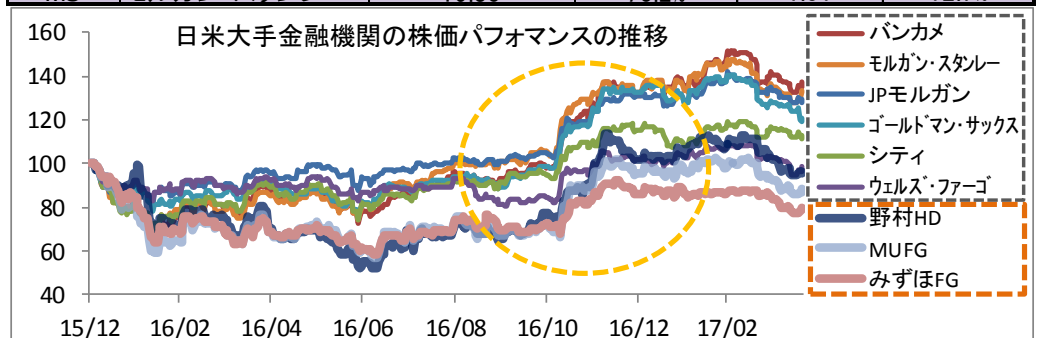
IMF世界経済見通し

	GDP成長率・前年比(%)					
	2015	2016	2017	前年比	2018	前年比
世界	3.4	3.1	3.5	0.1	3.6	0.0
先進国・地域	2.1	1.7	2.0	0.1	2.0	0.0
日本	1.2	1.0	1.2	0.4	0.6	0.1
米国	2.6	1.6	2.3	0.0	2.5	0.0
ユーロ圏	2.0	1.7	1.7	0.1	1.6	0.0
新興市場及び途上国・地域	4.2	4.1	4.5	0.0	4.8	0.0
中国	6.9	6.7	6.6	0.1	6.2	0.2
インド	7.9	6.8	7.2	0.0	7.7	0.0
ASEAN-5	4.8	4.9	5.0	0.1	5.2	0.0
中南米	0.1	-1.0	1.1	-0.1	2.0	-0.1
ブラジル	-3.8	-3.6	0.2	0.0	1.7	0.2
中東・北アフリカ	2.7	3.9	2.6	-0.5	3.4	-0.1

(※) ASEAN-5はインドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム。前回見通しは2017年1月
(出所: IMF World Economic Outlook 2017年4月見通しをもとにフィリップ証券作成)

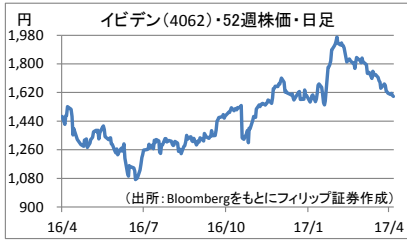
【良好な米主要金融機関の決算～日系大手金融にも好材料？】

米国の主要金融機関の業績(2017/1-3期の決算)					
コード	銘柄名	純利益(億ドル)	前年同期比	EPS(ドル)	市場予想比
JPM	JPモルガン・チェース	64.48	16.8%	1.62	6.9%
BAC	バンク・オブ・アメリカ	48.56	39.8%	0.42	19.2%
C	シティグループ	40.90	16.8%	1.35	8.8%
WFC	ウェルズ・ファーゴ	54.57	0.1%	0.98	1.87%
GS	ゴールドマン・サックス	80.26	98.7%	4.23	▲20.8%
MS	モルガン・スタンレー	19.30	70.2%	1.01	12.7%



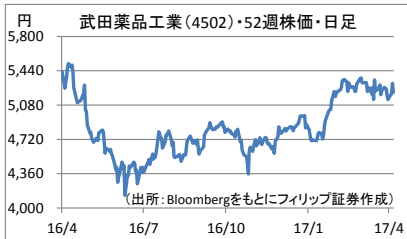
(出所: 会社の公表資料とBloombergをもとにフィリップ証券作成)

■ 銘柄ピックアップ



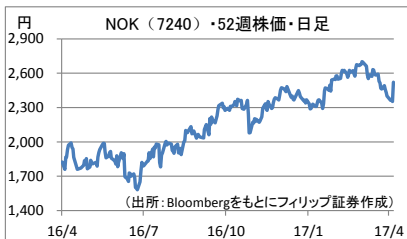
◇ **イビデン(4062)**

- ・1912年設立。電子関連事業とセラミック関連事業が主力。プリント配線板(PCB)、特殊炭素、IC(集積回路)パッケージ、メラミン化粧板、セラミックファイバー、プレカット構造物などを製造・販売。
- ・2017/3期3Q(4-12月)、売上高は前年同期比19.7%減の1,921.07億円、営業利益が同82.8%増の32.97億円、純利益が同▲593.21億円と前年同期の176.69億円から赤字に転じた。スマホ向けの電子部品が苦戦。車載器やゲーム機器向けなどの開拓を急いだが、大幅減収となった。また、海外工場の減損損失など事業構造改革に絡む損失を見込み最終大幅赤字となった。
- ・2017/3通期の会社計画は売上高が前期比15.3%減の2,660億円、営業利益が同69%減の70億円、純利益が同▲630億円となったが、何れも従来予想から上方修正された。セラミック部門は自動車向けで好調だった。また、従来想定に比べて為替が円安傾向で推移したことも寄与。(袁)



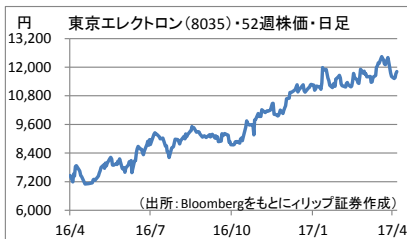
◇ **武田薬品工業(4502)**

- ・1925年設立、売上高で国内首位の医薬品企業。主力製品は制癌剤、糖尿病治療薬、高血圧症治療薬、消化性潰瘍治療薬などである。また、食品、農薬、生活環境製品の製造も行っている。
- ・2017/3期3Q(4-12月)は、売上高が前年同期比5.6%減の1兆3,158.46億円、営業利益が同29.8%増の2,174.30億円、純利益が同45.8%増の1,656.74億円となった。
- ・2017/3通期の会社計画は、売上高が前期比5.9%減の1兆7,000億円、営業利益が同3.2%増の1,350億円、純利益が同16.0%増の930億円である。同社は医薬品のメディカル HD(7459)と共同出資で創薬を専門に手掛けるベンチャー企業を設立したと発表。出資総額は100億円。武田が取り組んでいた糖尿病や高血圧症など8つの新薬候補の研究開発を切り出して新会社が引き継ぐ。武田は癌や消化器など重点3領域に経営資源を集中することになり、動向に注目したい。(袁)



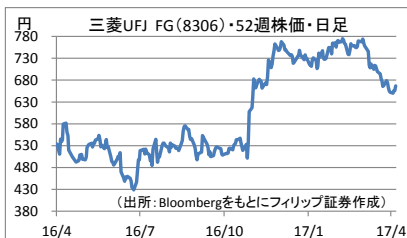
◇ **NOK(7240)**

- ・1939年設立、自動車部品用のオイルシールや産業用ゴム製品を製造する。また、携帯電話やコンピューターに使用される電子部品の製造も行う。台湾やタイに生産拠点を持ち、展開している。
- ・2017/3期3Q(4-12月)は、売上高が前年同期比9.9%減の5,344.19億円、営業利益が同40.8%減の269.97億円、純利益が同39.1%減の203.31億円となった。北米や中国で車の油や水漏れを防ぐシールが好調。一方、スマホ向けプリント基板など電子部品の採算が悪化した。
- ・2017/3通期の会社計画は売上高が前期比4.4%減の7,130億円、営業利益が同17.7%減の397億円、純利益が同14.8%減の256億円となったが、何れも従来予想から上方修正された。スマホ向けの部品受注が下期に回復し計画を上回り、想定より円安に振れたことも収益を押し上げた。(袁)



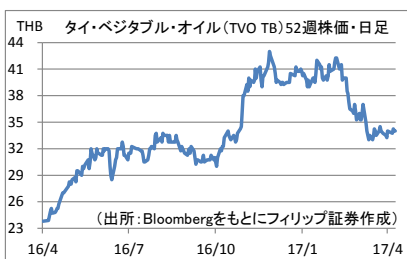
◇ **東京エレクトロン(8035)**

- ・1951年設立の電気機器大手。半導体製造装置、コンピューターシステム、電子部品など産業用エレクトロニクス製品の製造・販売を行っている。同社は米国、台湾など海外でも展開している。
- ・2017/3期3Q(4-12月)は売上高が前年同期比7.9%増の5,390.87億円、営業利益が同8.5%増の941.60億円、純利益が同14.7%増の679.18億円となった。好調なデータセンター向けサーバー需要やスマホの高機能化を背景に、主力の半導体製造装置やFPD製造装置は堅調に推移した。
- ・2017/3通期の会社計画は売上高が前期比14.8%増の7,620億円、純利益が同19.9%増の1,400億円、純利益が同28.4%増の1,000億円と従来予想を据え置いた。アップル(AAPL)がiPhoneに有機ELディスプレイを採用する見通しで、同社製造装置の需要動向に注目したい。(袁)



◇ **三菱UFJフィナンシャル・グループ(8306)**

- ・2001年設立の金融持ち株会社。銀行、信託、証券に加えカード、リース、消費者金融、資産運用、米国のユニオンバンクなどを傘下に持ち、多様な金融サービスを提供できる総合力を有する。
- ・2017/3期3Q(4-12月)は経常収益が前年同期比0.7%増の4兆3,190.70億円、経常利益が同9.6%減の1兆2,120億円、純利益が同7.7%減の7,869.38億円となった。国内はマイナス金利政策で利ざやの縮小が続き、収益が悪化した。一方、同社は1,000億円規模の自社株買いは継続的に検討。
- ・2017/3通期の会社計画は純利益が前期比10.7%減の8,500億円と従来予想を据え置いた。同社はビッグデータを使ったコンサルティング事業を開始。4,000万に上る自行口座の決済情報やネット上の膨大なつづやきなどを総合してファッションなどのトレンドを分析。分析結果を取引先企業に有料で提供。同社は情報で稼ぐサービスの拡大を狙っている。(袁)



◇ **タイ・ベジタブル・オイル(TVO TB)**

- ・1968年創業、東南アジアの大手大豆加工業者。タイで粉砕施設4拠点、精製3拠点を持つ。飼料、消費者向け食用油、工業用油、輸出入豆・豆油で展開し、タイ国内で最大のシェアを誇る。
- ・2016/12通期は、売上高が前期比7.38%増の282.43億 THB、純利益が同44.17%増の45.17億 THBとなった。主力の大豆油や大豆粕などの売上高が同7.71%増の279.24億 THBと堅調だった。
- ・10-12月には、主力の大豆粕の販売が堅調に伸びた。家畜養殖業の需要拡大(特に冷凍鶏肉の輸出)に伴い、動物の飼料に使われる大豆粕の販売が引き続き増加した。2017/12通期の市場予想は売上高が前期比2.5%増の289.55億 THB、純利益が同15.7%減の23.21億 THBである。(袁)



フィリップ証券株式会社
Member of PhillipCapital Group

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

【留意事項】

- 上場有価証券等のお取引の手数料は、国内株式の場合は約定代金に対して上限1.242%(消費税込)(ただし、最低手数料2,160円(消費税込)、外国取引の場合は円換算後の現地約定代金(円換算後の現地約定代金とは、現地における約定代金を当社が定める適用為替レートにより円に換算した金額をいいます。)の最大1.08%(消費税込)(ただし、対面販売の場合、3,240円に満たない場合は3,240円、コールセンターの場合、1,944円に満たない場合は1,944円)となります。
- 上場有価証券等は、株式相場、金利水準等の変動による市場リスク、発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合の信用リスク、外国証券である場合には為替変動リスク等により損失が生じるおそれがあります。また新株予約権等が付された金融商品については、これらの権利を行使できる期間の制限等があります。
- 国内金融商品取引所もしくは店頭市場への上場が行われず、また国内において公募、売出しが行われていない外国株式等については、我が国の金融商品取引法に基づいた発行者による企業内容の開示は行われていません。
- 金融商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、お取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書又はお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

- この資料は、フィリップ証券株式会社(以下、「フィリップ証券」といいます。)が作成したものです。
- 実際の投資にあたっては、お客様ご自身の責任と判断においてお願いいたします。
- この資料に記載する情報は、フィリップ証券の内部で作成したか、フィリップ証券が正確且つ信頼しうると判断した情報源から入手しておりますが、その正確性又は完全性を保証したものではありません。当該情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。この資料に記載する内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- この資料を入手された方は、フィリップ証券の事前の同意なく、全体または一部を複製したり、他に配布したりしないようお願いいたします。

WEB